

平成20年度 決算状況			人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	1,327,011人 1,249,905人 6.2%	産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	142.70	9,299	都道府県名 神奈川県	団体名 川崎市	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-8									
						区分	17年国調	12年国調									17年国調	12年国調	14	1305					
歳入の状況 (単位千円・%)												区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次			2,778	2,964	指定団体等の指定状況			収入 支出 状況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	584,466,600	526,637,339									
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次			146,583	177,773	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭×							一般職員等	一 般 職 員 等	区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
					第3次			498,105	457,387	山振× 過疎× 首都× 畿中× 市町村圏×									一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
					市町村税の状況 (単位千円・%)			71.5		70.4		財政再建× 指数表選定× 財源超過×			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
市町村税の状況 (単位千円・%)					区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税			262,983,654			89.5			2,874,828							
地方交付税					普通交付税			特別交付税			法定普通税			262,983,654			89.5			2,874,828					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			市町村民税			144,464,651			49.2			2,874,828					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			個人均等割			2,110,295			0.7								
地方交付税					特別交付税			法定普通税			所得割			114,406,657			38.9								
地方交付税					特別交付税			法定普通税			法人均等割			3,806,797			1.3								
地方交付税					特別交付税			法定普通税			法人均等割			24,140,902			8.2			2,874,828					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			固定資産税			109,720,691			37.3			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			うち純固定資産税			109,346,854			37.2			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			軽自動車税			512,276			0.2			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			市町村たばこ税			8,286,036			2.8			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			鉦産税			-			-			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			特別土地保有税			-			-			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			法定外普通税			-			-			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			目的税			30,795,695			10.5			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			法定目的税			30,795,695			10.5			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			入湯税			583			0.0			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			事業所税			7,937,217			2.7			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			都市計画税			22,857,895			7.8			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			水利地益税等			-			-			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			法定外目的税			-			-			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			旧法による税			-			-			-					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			合 計			293,779,349			100.0			2,874,828					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
地方交付税					特別交付税			法定普通税			議会議費					1,756,852		0.3							
地方交付税					特別交付税			法定普通税			総務費					74,971,837		13.1		24,712,071		41,104,063			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			民生費					157,983,266		27.6		3,626,652		94,747,274			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			衛生費					53,639,581		9.4		8,966,582		37,271,914			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			労働費					485,478		0.1		-		330,510			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			農林水産業費					475,370		0.1		18,476		464,629			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			商工費					20,768,954		3.6		22,088		3,467,317			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			土木費					93,925,360		16.4		38,448,566		45,538,377			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			消防費					15,795,592		2.8		926,019		14,808,363			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			教育費					46,177,207		8.1		13,720,486		35,664,070			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			災害復旧費					-		-		-		-			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			公債費					104,833,614		18.3		-		78,402,981			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			諸支出費					1,715,643		0.3		-		1,715,643			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			前年度繰上充用金					-		-		-		-			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			歳出合計					572,528,754		100.0		90,440,940		355,247,194			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			経常経費充当一般財源等計					57,907,582		国会 実質収支		630,916		-			
地方交付税					特別交付税			法定普通税			経常収支比率					295,627,299千円		国民計		-11,104,878		5,017,747		5,168,577	
地方交付税					特別交付税			法定普通税			経常収支比率					94.3%		健康		211,048		2,745,366		9,882,086	
地方交付税					特別交付税			法定普通税			経常収支比率					98.1%		保健		355,000		2,745,366		9,882,086	
地方交付税					特別交付税			法定普通税			経常収支比率					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		市場		92		98.6 96.3		98.6 96.4	
地方交付税					特別交付税			法定普通税			歳入一般財源等					歳入一般財源等		国民健康保険		73		98.1 95.1		98.1 95.4	
地方交付税					特別交付税			法定普通税			歳入一般財源等					歳入一般財源等		その他		214		99.0 97.3		99.0 97.2	
地方交付税					特別交付税			法定普通税			歳入一般財源等					歳入一般財源等		その他		214		99.0 97.2		99.0 97.2	
地方交付税					特別交付税			法定普通税			歳入一般財源等					歳入一般財源等		その他		214		99.0 97.2		99.0 97.2	
地方交付税					特別交付税			法定普通税			歳入一般財源等					歳入一般財源等		その他		214		99.0 97.2		99.0 97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	804,032人 786,306人 2.3%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	1511.17 532	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市			
				区分	17年国調			12年国調	22	1309	静岡県	浜松市	地方交付税種地	1-6
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	20,458	22,489	第2次	156,646	167,974	第3次	240,289	225,801	
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	126,367,836	92.3	法定普通税	126,367,836	92.3	市町村民税	66,535,126	48.6	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的税	10,544,960	7.7	法定目的税	10,544,960	7.7	入湯税	128,554	0.1	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	967,450	0.4	総務費	28,591,576	10.4	民生費	64,050,586	23.2
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	27,879,874	100.0	公営事業等への繰り出し	2,347,894	8.4	国民健康保険	4,436,884	15.9	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	27,879,874	100.0	公営事業等への繰り出し	2,347,894	8.4	国民健康保険	4,436,884	15.9	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	27,879,874	100.0	公営事業等への繰り出し	2,347,894	8.4	国民健康保険	4,436,884	15.9	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,401,279人 1,341,470人 4.5%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	1,384,820人 1,375,292人 0.7%	区 分	17年国調	12年国調	40		1307		地方交付税種地	1-9		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,024	5,353	面積(km ²)		341.11					
					第2次	94,167	107,290	人口密度(人)		4,108					
					第3次	529,745	518,623			福岡県		福岡市			
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					区 分			収入済額		構成比		超過課税分			
					普通税			244,011,325		89.5		6,548,724			
					法定普通税			244,011,325		89.5		6,548,724			
					市町村民税			127,713,747		46.8		6,548,724			
					個人均等割			1,886,100		0.7		-			
					所得割			82,797,499		30.4		-			
					法人均等割			7,733,703		2.8		1,008,710			
					固定資産税			35,296,445		12.9		5,540,014			
					うち純固定資産税			105,016,424		38.5		-			
					軽自動車税			104,170,333		38.2		-			
					うち純固定資産税			1,089,525		0.4		-			
					市町村たばこ税			10,190,426		3.7		-			
					鉦産税			-		-		-			
					特別土地保有税			1,203		0.0		-			
					法定外普通税			-		-		-			
					目的税			28,634,559		10.5		-			
					法定目的税			28,634,559		10.5		-			
					入湯税			29,326		0.0		-			
					事業所税			6,863,439		2.5		-			
					都市計画税			21,741,794		8.0		-			
					水利地益税等			-		-		-			
					法定外目的税			-		-		-			
					旧法による税			-		-		-			
					合 計			272,645,884		100.0		6,548,724			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
					区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
					議 会 費			1,746,730		0.3		-		1,746,730	
					総 務 費			51,727,923		7.7		3,057,066		36,771,730	
					民 生 費			176,280,670		26.2		1,238,223		90,272,099	
					衛 生 費			46,346,021		6.9		2,149,129		31,738,575	
					労 働 費			-		-		-		-	
					農 林 水 産 業 費			6,833,612		1.0		1,471,763		2,731,743	
					商 工 費			85,483,674		12.7		831,264		7,663,728	
					土 木 費			107,345,919		15.9		60,143,658		52,310,247	
					消 防 費			13,246,605		2.0		1,287,548		12,181,381	
					教 育 費			55,671,756		8.3		9,774,173		41,646,182	
					災 害 復 旧 費			1,166,126		0.2		-		173,659	
					公 債 費			109,327,855		16.2		-		98,144,499	
					諸 支 出 費			18,189,068		2.7		-		7,357,068	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-	
					歳 出 合 計			673,365,959		100.0		79,952,824		382,737,641	
					経常経費充当一般財源等計			86,351,128		国会		実 質 収 支		-6,912,395	
					316,953,021千円			22,820,978		国民		再 差 引 収 支		-15,553,665	
					経 常 収 支 比 率			18,189,068		健 康		加 入 世 帯 数 (世 帯)		213,301	
					93.1%			3,106,875		保 険		被 保 険 者 数 (人)		356,720	
					96.8%			2,877,803		状 況		保 険 者 (料) 収 入 額		84	
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			16,713,138		事 業		被 保 険 者 1 人 当 り		100	
					歳 入 一 般 財 源 等			22,643,266		業 況		保 険 給 付 費		242	
					391,482,200千円										
					区 分			決算額		構成比		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					人 件 費			79,666,922		11.8		216,011,916		218,515,168	
					うち職員給			52,637,078		7.8		254,664,420		255,597,610	
					扶 助 費			122,431,111		18.2		282,598,917		286,428,912	
					公 債 費			108,805,117		16.2		334,177,485		336,993,737	
					内 元 利 償 還 金			108,378,705		16.1		0.84		0.83	
					一時借入金利息			426,412		0.1		1.4		1.6	
					(義務的経費計)			310,903,150		46.2		98.0		96.7	
					物 件 費			66,552,412		9.9		24.9		24.9	
					維持補修費			8,694,820		1.3		-		-	
					補助費等			50,461,537		7.5		-		-	
					うち一部事務組合負担金			113,681		0.0		-		-	
					繰 出 金			42,465,084		6.3		-		-	
					積 立 金			8,811,446		1.3		-		-	
					投資・出資金・貸付金			104,358,560		15.5		-		-	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-	
					投資的経費			81,118,950		12.0		-		-	
					うち人件費			4,412,007		0.7		-		-	
					普通建設事業費			79,952,824		11.9		-		-	
					うち補助			31,481,741		4.7		-		-	
					うち単独			40,732,520		6.0		-		-	
					災害復旧事業費			1,166,126		0.2		-		-	
					失業対策事業費			-		-		-		-	
					歳 出 合 計			673,365,959		100.0		327,563,188		327,563,188	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。